

アジア経済法令ニュース No.16-30

添付法令資料 1：モロッコにおける職業教育に係る学位取得の奨励策に関する

法律第 16-87 号（目次）

添付法令資料 2：韓国エンジニアリング産業振興法（目次）

添付法令資料 3：自由地区に関する2015年2月12日付モンゴル国法律（新版）（目次）

添付法令資料 4：頻繁に誤用される特定薬品の管理のガイドラインに関する2016年5月

9日付インドネシア共和国医薬品食品監督庁長官規則 No.7（目次）

添付法令資料 5：ベトナム特別消費税法を統合する合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016年7月29日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とマレーシア政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 302 号）
16.07.27 公布
- 2 種苗法第 13 条第 1 項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 1501 号、第 1503 号）
16.07.27 公布
- 3 世界貿易機関を設立するマラケシュ協定へのアフガニスタン・イスラム共和国の加入に関する議定書のアフガニスタン・イスラム共和国による受諾に関する件（外務省告示第 303 号）
16.07.28 公布／16.07.29 発効
- 4 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とインド政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 304 号、第 305 号）
16.07.28 公布
- 5 円借款の供与に関する日本国政府とルワンダ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 306 号）
16.07.28 公布／16.07.13 発効
- 6 世界貿易機関を設立するマラケシュ協定へのリベリア共和国の加入に関する議定書のリベリア共和国による受諾に関する件（外務省告示第 307 号）
16.07.28 公布／16.07.14 発効
- 7 ザンビア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とザンビア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 308 号）
16.07.28 公布
- 8 コンゴ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とコンゴ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 309 号）
16.07.28 公布
- 9 セントビンセント及びグレナディーン諸島政府に対する贈与に関する日本国政府とセントビンセント及びグレナディーン諸島政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 310 号）

16.07.28 公布

- 10 外国為替及び外国貿易法第 16 条第 1 項又は第 3 項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない支払等を指定する件の一部を改正する件（財務省告示第 225 号）

16.07.29 公布

- 11 外国為替及び外国貿易法第 21 条第 1 項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない資本取引を指定する件の一部を改正する件（財務省告示第 226 号）

16.07.29 公布

- 12 外国為替令第 6 条第 1 項の規定に基づき、外国為替及び外国貿易法第 16 条第 1 項の規定に基づく経済産業大臣の許可を受けなければならない支払等の一部を改正する件（経済産業省告示第 213 号）

16.07.29 公布／同日施行

- 13 外国為替令第 15 条第 1 項の規定に基づき、外国為替令第 15 条第 1 項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第 24 条第 1 項の許可を要する特定資本取引の一部を改正する件（経済産業省告示第 214 号）

16.07.29 公布／同日施行

- 14 雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令の一部を改正する政令（第 269 号）

16.07.29 公布／16.08.01 施行

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 強制清算と破産事件との類型区分の調整に関する通知

（关于调整强制清算与破产案件类型划分的通知）

16.07.06 公布 最高人民法院 法[2016]237 号／16.08.01 施行

- 2 切手収集市場管理弁法

（集邮市场管理办法）

16.06.01 発布 交通運輸部 交通運輸部令 2016 年第 58 号／16.08.01 施行

- 3 ネットワーク予約タクシー経営サービス管理暫定施行弁法

（网络预约出租汽车经营服务管理暂行办法）

16.07.27 発布 交通運輸部、工業及び情報化部、公安部等令 2016 年第 60 号／16.11.01 施行

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于不动产登记收费有关政策问题的通知

16.07.12 発布 財政部並びに国家發展及び改革委員会 財稅[2016]79 号／同日施行

- 2 国家税务总局关于红字增值税发票开具有关问题的公告

16.07.20 発布 国家稅務總局 国家稅務總局公告 2016 年第 47 号／16.08.01 施行

- 3 国家税务总局关于加强增值税税控系统管理有关问题的通知

16.07.19 発布 国家稅務總局 稅總函[2016]368 号

- 4 国家税务总局关于发布修订后的《出口退（免）税企业分类管理办法》的公告

16.07.13 発布 国家税務総局 国家税務総局公告 2016 年第 46 号 / 16.09.01 施行

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 中国保监会关于进一步规范保险理赔服务有关事项的通知
16.07.21 発布 中国保険監督管理委員会 保監寿險[2016]131 号
- 2 中国保监会关于进一步加强保险公司股权信息披露有关事项的通知
16.07.15 発布 中国保険監督管理委員会 保監発[2016]62 号 / 同日施行

第 3 ロシア

- 1 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.318-FZ
- 2 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 15.34.1 条への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.319-FZ
- 3 刑事責任の免除に係る根拠及び手続の完全化問題に関してロシア連邦刑法典及びロシア連邦刑事訴訟法典へ変更を導入することに関するロシア連邦法律の採択に関連して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.326-FZ
- 4 国家及び地方自治体の需要の保障のための物品、労務又は役務の買付分野における契約システムに関するロシア連邦法律並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.365-FZ
16.09.01 施行
- 5 ロシア連邦内陸水上運送法典並びに国有財産及び地方自治体財産の民営化に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.367-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 6 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.292-FZ
公布の日から施行
- 7 株式会社に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.339-FZ
- 8 巨額取引及びその履行において利害関係のある取引に関して株式会社に関するロシア連邦法律及び有限責任会社に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.343-FZ
17.01.01 施行
- 9 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.360-FZ
一部を除き、公布の日から 10 日の期間経過後に施行
- 10 個別のロシア連邦法規への変更の導入及び個別のロシア連邦法規 (法規の規定) の失効の認定に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.361-FZ
一部を除き、17.01.01 施行
- 11 ロシア連邦における保険業務組織に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.363-FZ

公布の日から施行

- 12 多数住戸家屋その他の不動産物件の持分分担建設及びいくつかのロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.304-FZ
一部を除き、17.01.01 施行
- 13 ロシア連邦住宅法典並びに給水及び排水に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.355-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 14 ミクロ企業に属する小企業活動主体である雇用主の下で働く者の労働の規制に係る特例に関してロシア連邦労働法典へ変更を導入することに関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.348-FZ
公布の日から 180 日の期間経過後に施行
- 15 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.288-FZ
公布の日から施行
- 16 現金決済及び（又は）支払カードの利用を伴う決済の実施に際してのレジスターの適用に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.290-FZ
一部を除き、公布の日から 10 日の期間経過後に施行
- 17 ロシア連邦中央銀行（ロシア銀行）に関する法律第 72 条及び第 73 条並びに銀行及び銀行活動に関するロシア連邦法律第 33 条への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.362-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 18 ロシア連邦の銀行における自然人の預金に係る保険に関するロシア連邦法律第 5 条への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.364-FZ
- 19 ロシア連邦における中小企業の発展に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.265-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 20 ロシア連邦におけるガス供給に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.270-FZ
- 21 ロシア連邦における競売活動に係る国家規制の基礎に関するロシア連邦法律及び行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.273-FZ
公布の日から 10 日の期間経過後に施行
- 22 ロシア連邦海商法典並びにロシア連邦における海港並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第 17 条及び第 19 条への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.282-FZ
公布の日から 180 日の期間経過後に施行
- 23 国家及び地方自治体の需要並びに個別の種類の人々の需要の保障のための商品、労務又は役務の買付けに係る問題に関して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.321-FZ
17.01.01 施行
- 24 国有財産及び地方自治体財産の民営化に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.366-FZ
公布の日から 30 日の期間経過後に施行

25 ロシア連邦都市建設法典への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.368-FZ

16.09.01 施行

26 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 外国人の入国、出国及び居住並びに経済区及び経済区に属するポートを出入する外国物品の運送手段の検査、監査及び監督を指導する合同通知
公安省・国防省 2016 年 6 月 24 日付第 03/2016/TTLT-BCA-BQP 号合同通知／16.08.08 施行

第 5 韓国

- 1 本人署名事実確認等に関する法律施行令一部改正令
16.07.26 公布 大統領令第 27375 号／16.07.28 施行（ただし、一部を除く。）
- 2 対外貿易法施行令一部改正令
16.07.26 公布 大統領令第 27382 号／16.07.28 施行（ただし、一部を除く。）
- 3 自由貿易地域の指定及び運営に関する法律施行令一部改正令
16.07.26 公布 大統領令第 27386 号／16.07.28 施行
- 4 基礎年金法施行令一部改正令
16.07.26 公布 大統領令第 27389 号／16.08.04 施行
- 5 大気環境保全法施行令一部改正令
16.07.26 公布 大統領令第 27392 号／16.07.28 施行（ただし、一部を除く。）
- 6 勤労者職業能力開発法施行令一部改正令
16.07.26 公布 大統領令第 27393 号／16.07.28 施行
- 7 賃金債権保障法施行規則一部改正令
16.07.26 公布 雇用労働部令第 163 号／同日施行
- 8 流通産業発展法施行規則一部改正令
16.07.27 公布 産業通商資源部令第 199 号／同日施行
- 9 外国人投資促進法施行令一部改正令
16.07.28 公布 大統領令第 27406 号／同日施行
- 10 中小企業創業支援法施行令一部改正令
16.07.28 公布 大統領令第 27407 号／同日施行

第 6 台湾

- 1 修正「事業単位職業安全衛生管理系統績效認可作業要點」，並修正名稱為「職業安全衛生管理系統績效認可作業要點」
16.07.26 公布 労働部 勞職授字第 1050202418 号／同日施行
- 2 訂定「製造業及其相關技術服務業之指定輔導產業認定基準及提供調整支援措

施辦法」

- 16.07.26 公布 經濟部 經工字第 10504603300 号／主管機關が別に定める日から施行
- 3 制定資恐防制法
16.07.27 公布 總統府 華總一義字第 10500080971 号／同日施行
- 4 增訂並修正所得稅法條文
16.07.27 公布 總統府 華總一義字第 10500080981 号／行政院の定める日から施行
- 5 修正文化資產保存法
16.07.27 公布 總統府 華總一義字第 10500082371 号／同日施行
- 6 修正「資源回收管理基金非營業基金部分收支保管及運用辦法」
16.07.27 公布 行政院 院授主基法字第 1050200698A 号
- 7 訂定「性侵害案件通報及分級分類處理辦法」
16.07.27 公布 衛生福利部 衛部護字第 1051461416 號／同日施行

第7 シンガポール

- 1 BANKRUPTCY (COSTS) (AMENDMENT) RULES 2016
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 27th July 2016 and, come into operation on 1 August 2016; No.S359/2016
- 2 BANKRUPTCY (FEES) (AMENDMENT) RULES 2016
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 27th July 2016 and, come into operation on 1 August 2016; No.S360/2016
- 3 BANKRUPTCY (MAXIMUM AMOUNT PAYABLE IN PRIORITY IN BANKRUPTCY) ORDER 2016
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 27th July 2016 and, comes into operation on 1 August 2016; No.S361/2016
- 4 BANKRUPTCY (MAXIMUM AMOUNT PAYABLE IN PRIORITY UNDER DEBT REPAYMENT PLAN) ORDER 2016
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 27th July 2016 and, come into operation on 1 August 2016; No.S363/2016
- 5 CUSTOMS (DUTIES) (AMENDMENT) ORDER 2016
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 28th July 2016; No.S369/2016
Paragraph 2(a) is deemed to have come into operation on 1 January 2016.
Paragraphs 2(b) and 3 come into operation on 1 August 2016.

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 DEPARTMENT OF SCIENCE AND TECHNOLOGY
PHILIPPINE NUCLEAR RESEARCH INSTITUTE
CPR PART 21. LICENSING AND SAFETY REQUIREMENTS OF
PARTICLE ACCELERATOR FACILITIES FOR THE PRODUCTION OF
RADIONUCLIDE

16.3.11 付／官報又は全国流通新聞に公布されてから 15 日後に施行

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第14 ウズベキスタン

1 法曹教育制度の改善に伴ういくつかのウズベキスタン共和国政令への追加及び変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2016年7月15日付 No.234／同月25日施行

2 ウズベキスタン共和国領域への輸入の際に輸入関税及び付加価値税が免税される技術的機械の一覧表への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国経済省、財務省、対外経済関係、投資・貿易省及び国家関税委員会の決定

2015年7月11日付経済省 No.117、財務省 No.50、対外経済関係、投資・貿易省 No.2016/15-4 及び国家関税委員会 No.01-02/8-40 同月19日法務省登録 No.2436-5／同年10月25日施行

3 「閉鎖型株式会社『General Motors Uzbekistan』生産の国内市場販売用の自動車に対する付加価値税の計算及び納税手続に係る規程の承認に関する決定」への変更の導入に関するウズベキスタン共和国財務省及び税務国家委員会の決定

2016年7月8日付財務省 No.49 及び税務国家委員会 No.2016-26 同月21日法務省登録 No.2126-1／同月25日施行

第15 トルコ

- 1 全国における非常事態の宣言に関するトルコ国会総会の決定
2016年7月21日 No.1116 同月22日官報 No.29778 掲載法令
- 2 非常事態の範囲において講じられる措置に関する法律と同等の効力を有する決定
2016年7月22日付 No.KHK/667 同月23日官報 No.29779 掲載法令／同日施行
- 3 農業から生じる硝酸汚染に対する水の保護に関する食料、農業及び家畜養飼業省、並びに水管理省の規則
2016年7月23日官報 No.29779／同日施行
- 4 非常事態に関する総理府の2016/17号の通知
2016年7月24日官報 No.29780 掲載
- 5 食料生産施設の登録及び承認業務に係る規則における変更の実施に関する食料、農業及び家畜養飼業省の規則
2016年7月26日官報 No.29782／同月1日から発効し、公布の日から施行
- 6 万国郵便連合憲章の議定書第8号の批准に関する法律
2016年7月1日付 No.6724 同月28日官報 No.29784／同日施行
- 7 トルコ共和国とモルドバ共和国との間の自由貿易協定の批准に関する法律
2016年7月1日付 No.6725 同月28日官報 No.29784／同日施行

第16 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第17 ポーランド

- 1 刑事訴訟法典（1997年6月6日付法律）、医師及び歯科医師業に関する1996年12月5日付法律並びに患者の権利及び患者の権利のオンブズマンに関する2008年11月6日付法律の変更に関する2016年6月10日付法律 No.1070
16.07.21 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 2 国立科学センターに関する2010年4月30日付法律の単一テキストの公布に関する2016年7月5日付国会下院議長の公告 No.1071
16.07.21 公布
- 3 獣医検査庁に関する2004年1月29日付法律の単一テキストの公布に関する2016年7月5日付国会下院議長の公告 No.1077
16.07.21 公布
- 4 研究機関に関する2010年4月30日付法律の変更に関する2016年6月22日付法律 No.1079
16.07.22 公布／一部を除き、17.01.01 施行
- 5 狩猟法（1995年10月13日付法律）の変更に関する2016年6月22日付法律 No.1082
16.07.22 公布／一部を除き、17.01.01 施行
- 6 郵便法（2012年11月23日付法律）の単一テキストの公布に関する2016年6月27日付国会下院議長の公告 No.1113
16.07.26 公布

7 地質及び鉱業法（2011年6月9日付法律）の単一テキストの公布に関する
2016年7月1日付国会下院議長の公告 No.1131
16.07.28 公布

第18 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第19 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第20 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第21 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける職業教育に係る学位取得の奨励策に関する法律第16-87号**
(目次)
- 2 **韓国エンジニアリング産業振興法** (目次)
- 3 **自由地区に関する2015年2月12日付モンゴル国法律(新版)** (目次)
- 4 **頻繁に誤用される特定薬品の管理のガイドラインに関する2016年5月9日付インドネシア共和国医薬品食品監督庁長官規則No.7** (目次)
- 5 **ベトナム特別消費税法を統合する合一文書** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モン
ゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
 金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
 津守 博之 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
 グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
 任
 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
 デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
 鈴木 崇 弁護士：韓国・インドネシア法令担当
 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令
 担当
 奥野 剛史 弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
 村瀬 健太 弁護士：モンゴル・韓国・インドネシア法令担当
 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
 光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当
 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当
 梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
 南アフリカ・ブラジル法令担当
 アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
 ：ロシア法令担当
 ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
 ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
 ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
 ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO.,LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける職業教育に係る学位取得の奨励策に関する法律第 16・87 号 (目次)
1989 年 7 月 3 日付勅令第 1・88・173 号により施行

- 第 1 編 総則 (第 1 条～第 5 条)
- 第 2 編 租税の免除 (第 6 条～第 13 条)
- 第 3 編 プロジェクトに対する出資 (第 14 条)
- 第 4 編 施設設置に係る前払金 (第 15 条)
- 第 5 編 雑則 (第 16 条～第 17 条)
- 第 6 編 企業内職業教育の学位研修 (第 18 条)
- 第 7 編 技術資格を要する職業遂行の自由 (第 19 条～第 21 条)

添付法令資料 2 :

韓国エンジニアリング産業振興法 (目次)
2016 年 1 月 27 日法律第 13852 号により一部改正 2016 年 7 月 28 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 エンジニアリング産業の振興及び基盤造成 (第 5 条ないし第 20 条)
- 第 3 章 エンジニアリング事業者の申告等 (第 21 条ないし第 27 条)
- 第 4 章 エンジニアリング事業の施行等 (第 28 条ないし第 32 条)
- 第 5 章 協会及び共済組合 (第 33 条ないし第 39 条)
- 第 6 章 補則 (第 40 条ないし第 45 条)
- 第 7 章 罰則 (第 46 条ないし第 48 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

自由地区に関する 2015 年 2 月 12 日付モンゴル国法律 (新版) (目次)
2015 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 自由地区の設立、変更及び解散 (第 4 条ないし第 6 条)
- 第 3 章 自由地区の指導管理 (第 7 条及び第 8 条)

第 4 章	自由地区内の活動に係る特別規則（第 9 条ないし第 17 条）
第 5 章	自由地区における経済活動への従事（第 18 条ないし第 21 条）
第 6 章	自由地区内の土地関係（第 22 条及び第 23 条）
第 7 章	自由地区のインフラストラクチャー（第 24 条）
第 8 章	自由地区の警備（第 25 条）
第 9 章	その他の規定（第 26 条）

添付法令資料 4 :

頻繁に誤用される特定薬品の管理のガイドラインに関する
 2016 年 5 月 9 日付インドネシア共和国医薬品食品監督庁長官規則 No.7（目次）
 同月 18 日施行

第 1 章	総則（第 1 条）
第 2 章	範囲（第 2 条）
第 3 章	管理（第 3 条ないし第 5 条）
第 4 章	行政処分（第 6 条及び第 7 条）
第 5 章	経過規定（第 8 条）
第 6 章	終則（第 9 条）

添付法令資料 5 :

ベトナム特別消費税法を統合する合一文書（目次）
 国会事務局の 2016 年 4 月 28 日付第 02/VBHN-VPQH 号合一文書
 （元法令は法律第 27/2008/QH12 号（2008 年 11 月 14 日可決））

第 1 章	総則（第 1 条ないし第 4 条）
第 2 章	税計算の根拠（第 5 条ないし第 7 条）
第 3 章	税の還付、控除及び軽減（第 8 条及び第 9 条）
第 4 章	施行条項（第 10 条及び第 11 条）